



平成 24 年 3 月期 第 2 四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 11 月 11 日

会社名 株式会社富山第一銀行 本社所在地都道府県 富山県
 URL <http://www.first-bank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役頭取 (氏名) 横田 格
 問合せ先責任者 (役職名) 主計担当執行役員 (氏名) 藤澤 繁幸 (TEL) 076 (424) 1219
 四半期報告書提出予定日 平成 23 年 11 月 25 日 配当支払開始予定日 平成 23 年 12 月 5 日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満は切捨て)

1. 平成 24 年 3 月期第 2 四半期(中間期)の連結業績(平成 23 年 4 月 1 日～平成 23 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期中間期	13,739	△10.3	1,821	△33.7	1,045	△44.6
23年3月期中間期	15,318	4.0	2,747	—	1,888	646.2

(注) 包括利益 24年3月期中間期 △1,807百万円(—%) 23年3月期中間期 1,814百万円(—%)

	1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益	
	円	銭	円	銭
24年3月期中間期	17	29	—	—
23年3月期中間期	31	24	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	
24年3月期中間期	1,033,798	62,501	5.8	15.77
23年3月期	1,041,025	64,544	5.9	15.64

(参考) 自己資本 24年3月期中間期 59,713百万円 23年3月期 61,686百万円

(注1) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2) 「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
23年3月期	—		3	75	—		3	75	7	50
24年3月期	—		3	75						
24年3月期(予想)					—		3	75	7	50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 平成 24 年 3 月期の連結業績予想(平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	25,300	△12.3	3,800	5.6	2,070	△18.1	34	25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

4. その他

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 — 社（社名） — 、除外 — 社（社名） —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期中間期	60,809,700株	23年3月期	60,809,700株
② 期末自己株式数	24年3月期中間期	384,336株	23年3月期	373,974株
③ 期中平均株式数（中間期）	24年3月期中間期	60,431,629株	23年3月期中間期	60,450,232株

(個別業績の概要)

1. 平成24年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（平成23年4月1日～平成23年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期中間期	11,346	△7.3	1,682	△31.0	1,016	△18.9
23年3月期中間期	12,239	1.1	2,438	533.2	1,253	354.0

	1株当たり中間純利益	
	円	銭
24年3月期中間期	16	82
23年3月期中間期	20	72

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	%
24年3月期中間期	1,025,052	58,213	5.7	15.27
23年3月期	1,032,496	60,164	5.8	15.11

(参考) 自己資本 24年3月期中間期 58,213百万円 23年3月期 60,164百万円

(注1) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2) 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成24年3月期の個別業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	20,700	△11.6	3,500	11.6	2,000	8.1	33	9

※ 中間監査手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表および中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成していません。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間期連結決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	2
追加情報	2
3. 中間連結財務諸表	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	7
(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 継続企業の前提に関する注記	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
4. 中間財務諸表		
(1) 中間連結貸借対照表	23
(2) 中間連結損益計算書	25
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	26
(4) 継続企業の前提に関する注記	29
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	29

○平成24年3月期中間決算説明資料

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間期の北陸地区経済動向は、日銀金沢支店の北陸3県の9月の企業短期経済観測調査で、「サプライチェーンの復旧や消費自粛ムードの解消が予想を上回ったことから、全産業ベースの業況判断が2四半期ぶりに改善し、ほぼ東日本大震災の発生直前の水準まで回復した」と発表しています。

このような金融経済環境のなかで、当行グループは適切な対応を図りながら、経営全般にわたる一層の効率化、健全化に向けた取り組みを強化してまいりました結果、当第2四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下の通りとなりました。

経常収益は、有価証券利息配当金等が減少したことで資金運用収益が減少したことに加え、国債等債券償還益が減少したこと等により137億39百万円（前年同期比10.3%減）となりました。一方、経常費用は、金利の低下による資金調達費用の減少や、国債等債券償却の減少等から119億18百万円（前年同期比5.1%減）となりました。この結果、経常利益は18億21百万円（前年同期比33.7%減）、中間純利益は10億45百万円（前年同期比44.6%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

譲渡性預金を含めた預金等につきましては、お客さまへのサービス向上を旨として営業基盤の拡充に努めました結果、半期中に73億円増加し中間期末残高は9,230億円となりました。貸出金につきましては、個人向け住宅資金、地方公共団体ならびに地元中堅・中小企業を中心とした資金需要に積極的にお応えしてまいりました結果、半期中に26億円増加し中間期末残高は7,113億円となりました。有価証券につきましては、資金の効率運用のため、国債や地方債等の引受や購入に努めましたが国債等の償還や売却等もあり、半期中に123億円減少し中間期末残高は2,562億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成23年5月13日の「平成23年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(追加情報)

当中間連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当中間連結会計期間の「償却債権取立益」は「その他経常収益」に計上しておりますが、前中間連結会計期間については遡及処理を行っておりません。

3. 中間連結財務諸表
 (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
現金預け金	12,510	12,663
コールローン及び買入手形	22,249	23,459
商品有価証券	198	304
金銭の信託	800	800
有価証券	268,509	256,204
貸出金	708,650	711,332
外国為替	852	690
リース債権及びリース投資資産	9,088	8,869
その他資産	6,852	6,349
有形固定資産	9,301	9,144
無形固定資産	321	294
繰延税金資産	6,825	8,690
支払承諾見返	4,065	4,279
貸倒引当金	△9,202	△9,286
資産の部合計	1,041,025	1,033,798
負債の部		
預金	911,535	923,028
譲渡性預金	4,188	—
コールマネー及び売渡手形	25,200	6,600
借入金	22,401	27,878
外国為替	0	0
その他負債	4,543	4,974
役員賞与引当金	26	13
退職給付引当金	3,107	3,103
睡眠預金払戻損失引当金	66	51
偶発損失引当金	78	98
再評価に係る繰延税金負債	1,269	1,269
支払承諾	4,065	4,279
負債の部合計	976,481	971,297

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	5,433	5,433
利益剰余金	49,496	50,315
自己株式	△266	△273
株主資本合計	62,663	63,474
その他有価証券評価差額金	△2,435	△5,220
土地再評価差額金	1,459	1,459
その他の包括利益累計額合計	△976	△3,761
少数株主持分	2,857	2,787
純資産の部合計	64,544	62,501
負債及び純資産の部合計	1,041,025	1,033,798

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月 30 日)
経常収益	15,318	13,739
資金運用収益	9,157	8,990
(うち貸出金利息)	6,372	6,249
(うち有価証券利息配当金)	2,759	2,714
役務取引等収益	969	1,030
その他業務収益	4,809	3,474
その他経常収益	382	244
経常費用	12,571	11,918
資金調達費用	1,103	830
(うち預金利息)	940	659
役務取引等費用	436	458
その他業務費用	3,962	2,163
営業経費	6,093	6,051
その他経常費用	974	2,413
経常利益	2,747	1,821
特別利益	649	—
償却債権取立益	99	—
負ののれん発生益	549	—
特別損失	160	1
固定資産処分損	6	1
減損損失	46	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	107	—
税金等調整前中間純利益	3,236	1,820
法人税、住民税及び事業税	1,007	622
法人税等調整額	170	103
法人税等合計	1,177	725
少数株主損益調整前中間純利益	2,059	1,094
少数株主利益	170	49
中間純利益	1,888	1,045

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月 30 日）	当中間連結会計期間 （自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月 30 日）
少数株主損益調整前中間純利益	2,059	1,094
その他の包括利益	△244	△2,902
その他有価証券評価差額金	△244	△2,902
中間包括利益	1,814	△1,807
親会社株主に係る中間包括利益	1,673	△1,739
少数株主に係る中間包括利益	140	△68

（3）中間連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月 30 日）	当中間連結会計期間 （自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月 30 日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,000	8,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	8,000	8,000
資本剰余金		
当期首残高	5,433	5,433
当中間期変動額		
自己株式の処分	—	△0
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	0
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	5,433	5,433
利益剰余金		
当期首残高	47,385	49,496
当中間期変動額		
剰余金の配当	△226	△226
中間純利益	1,888	1,045
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	△0
土地再評価差額金の取崩	31	—
当中間期変動額合計	1,693	818
当中間期末残高	49,079	50,315
自己株式		
当期首残高	△254	△266
当中間期変動額		
自己株式の取得	△7	△6
自己株式の処分	1	0
当中間期変動額合計	△5	△6
当中間期末残高	△259	△273
株主資本合計		
当期首残高	60,565	62,663
当中間期変動額		
剰余金の配当	△226	△226
中間純利益	1,888	1,045
自己株式の取得	△7	△6
自己株式の処分	1	0
土地再評価差額金の取崩	31	—
当中間期変動額合計	1,687	811
当中間期末残高	62,253	63,474

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月 30 日）	当中間連結会計期間 （自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月 30 日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△901	△2,435
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△215	△2,784
当中間期変動額合計	△215	△2,784
当中間期末残高	△1,116	△5,220
土地再評価差額金		
当期首残高	1,493	1,459
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△31	—
当中間期変動額合計	△31	—
当中間期末残高	1,462	1,459
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	592	△976
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△247	△2,784
当中間期変動額合計	△247	△2,784
当中間期末残高	345	△3,761
少数株主持分		
当期首残高	3,174	2,857
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△440	△69
当中間期変動額合計	△440	△69
当中間期末残高	2,733	2,787
純資産合計		
当期首残高	64,332	64,544
当中間期変動額		
剰余金の配当	△226	△226
中間純利益	1,888	1,045
自己株式の取得	△7	△6
自己株式の処分	1	0
土地再評価差額金の取崩	31	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△687	△2,854
当中間期変動額合計	999	△2,042
当中間期末残高	65,332	62,501

（４）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月 30 日）	当中間連結会計期間 （自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月 30 日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,236	1,820
減価償却費	310	345
減損損失	46	—
貸倒引当金の増減（△）	△980	83
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△12	△13
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△30	△3
睡眠預金払戻損失引当金の増減額（△は減少）	△4	△14
偶発損失引当金の増減額（△は減少）	19	20
資金運用収益	△9,157	△8,990
資金調達費用	1,103	830
有価証券関係損益（△）	△5	833
為替差損益（△は益）	0	△0
固定資産処分損益（△は益）	6	1
貸出金の純増（△）減	△7,150	△2,759
預金の純増減（△）	17,118	11,594
譲渡性預金の純増減（△）	△4,502	△4,188
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	1,523	5,477
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	285	354
商品有価証券の純増（△）減	△5	△105
コールローン等の純増（△）減	27,961	△1,215
コールマネー等の純増減（△）	5,821	△18,600
外国為替（資産）の純増（△）減	△130	143
外国為替（負債）の純増減（△）	3	—
リース債権及びリース投資資産の純増（△）減	141	218
資金運用による収入	9,122	8,897
資金調達による支出	△1,384	△956
その他	326	569
小計	43,664	△5,655
法人税等の支払額	△143	△105
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,520	△5,760
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△67,415	△61,073
有価証券の売却による収入	44,493	55,816
有価証券の償還による収入	14,498	11,923
有形固定資産の取得による支出	△290	△142
有形固定資産の売却による収入	11	—
無形固定資産の取得による支出	△22	△21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,725	6,503

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△226	△226
少数株主への配当金の支払額	△1	△1
自己株式の取得・売却による収支	△5	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△233	△234
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△1
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	34,560	506
現金及び現金同等物の期首残高	8,525	10,153
現金及び現金同等物の中間期末残高	43,085	10,660

（3）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（4）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

中間連結財務諸表の作成方針

（1）連結の範囲に関する事項

①連結される子会社及び子法人等 4社

会社名

富山ファースト・ビジネス株式会社

富山ファースト・リース株式会社

富山ファースト・ディーシー株式会社

株式会社富山ファイナンス

②非連結の子会社及び子法人等

該当ありません

（2）持分法の適用に関する事項

該当ありません。

（3）連結される子会社及び子法人等の中間決算日等に関する事項

①連結される子会社及び子法人等の中間決算日は次のとおりであります。

6月末日 1社

9月末日 3社

②連結される子会社及び子法人等については、それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

（4）開示対象特別目的会社に関する事項

該当ありません。

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

会計処理基準に関する事項

（１）商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

（２）有価証券の評価基準及び評価方法

（イ）有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

（ロ）金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記（イ）と同じ方法により行っております。

（３）デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

（４）減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	21年～24年
その他	4年～20年

連結される子会社及び子法人等の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

該当ありません。

（５）貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接

減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は8,329百万円であります。

連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は、発生の翌期に期間により按分して費用処理しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引当てております。

(9) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払に備えるため、将来発生する可能性のある負担金支払見込額を計上しております。

(10) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(11) 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に経常収益と経常費用を計上する方法によっております。

(12) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、ヘッジ手段として各取引毎に個別対応のデリバティブ取引を行う「個別ヘッジ」を実施して、繰延ヘッジによっております。当行のリスク管理方法に則り、ヘッジ指定を行いヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することでヘッジの有効性を評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(13) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(14) 消費税等の会計処理

当行並びに連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

追加情報

当中間連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当中間連結累計期間の「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しております。

注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,916百万円、延滞債権額は15,452百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は36百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,742百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は19,147百万円であります。

なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は14,367百万円であります。

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	15,382百万円
------	-----------

担保資産に対応する債務

預金	916百万円
----	--------

コールマネー及び売渡手形	6,600百万円
--------------	----------

借入金	7,820百万円
-----	----------

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券14,202百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は8百万円及び敷金は449百万円あります。

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は87,049百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが85,570百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算基礎となる土地の価格（路線価）を基準として時価を算出。

9. 有形固定資産の減価償却累計額 9,551百万円
10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金15,000百万円が含まれております。
11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は6,689百万円であります。

（中間連結損益計算書関係）

1. 「その他経常収益」には、償却債権取立益129百万円を含んでおります。
2. 「その他経常費用」には、貸出金償却15百万円、貸倒引当金繰入額507百万円、株式等償却373百万円及び株式等売却損1,494百万円を含んでおります。

（中間連結包括利益計算書関係）

前中間連結会計期間におけるその他の包括利益及びその内訳項目並びに中間包括利益及びその内訳項目の金額は以下のとおりであります。

その他の包括利益	△244百万円
その他有価証券評価差額金	△244百万円
繰延ヘッジ損益	－百万円
為替換算調整勘定	－百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	－百万円
中間包括利益	1,814百万円
親会社株主に係る中間包括利益	1,673百万円
少数株主に係る中間包括利益	140百万円

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当連結会計年度期首株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	60,809			60,809	
合計	60,809			60,809	
自己株式					
普通株式	373	10	0	384	(注)
合計	373	10	0	384	

(注) 増加は単元未満株式の買取りによるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	226百万円	3.75円	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	226百万円	利益剰余金	3.75円	平成23年9月30日	平成23年12月5日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

（単位：百万円）

現金預け金勘定	12,663
日本銀行以外の他の銀行への預け金	△2,003
現金及び現金同等物	10,660

（金融商品関係）

金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。また、中間連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

（単位：百万円）

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	12,663	12,663	—
(2) コールローン及び買入手形	23,459	23,459	—
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	54,299	55,512	1,212
その他有価証券	200,122	200,122	—
(4) 貸出金	711,332		
貸倒引当金（*1）	△8,604		
	702,728	712,744	10,015
資産計	993,273	1,004,502	11,228
(1) 預金	923,028	923,514	485
(2) コールマネー及び売渡手形	6,600	6,600	—
(3) 借入金	27,878	27,909	30
負債計	957,506	958,023	516

（*1） 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資 産

（1）現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（2）コールローン及び買入手形

これらは、約定期間が短期間（概ね1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（3）有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、貸出金に準ずる方法により、発行体の内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規引受を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「（有価証券関係）」に記載しております。

（4）貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、一部の個人ローンは、商品ごとの元利金の合計額を、同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（概ね1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

（1）預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（概ね1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（2）コールマネー及び売渡手形

これらは、約定期間が短期間（概ね1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（3）借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子法人等の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

なお、約定期間が短期間（概ね1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3)その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式（*1）	1,782
合計	1,782

（*1）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

（有価証券関係）

1. 満期保有目的の債券（平成23年9月30日現在）

	種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	23,290	24,026	735
	地方債	5,985	6,153	167
	社債	18,077	18,332	255
	その他	1,396	1,473	76
	小計	48,750	49,986	1,235
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	2,909	2,901	△7
	その他	2,639	2,624	△15
	小計	5,548	5,525	△22
合計		54,299	55,512	1,212

2. その他有価証券（平成23年9月30日現在）

	種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	5,961	4,180	1,781
	債券	85,187	83,081	2,106
	国債	41,566	40,638	928
	地方債	16,661	16,108	552
	社債	26,959	26,334	625
	その他	29,135	28,466	668
	小計	120,285	115,728	4,556
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	25,990	34,500	△8,509
	債券	7,700	7,733	△32
	国債	—	—	—
	地方債	996	999	△2
	社債	6,703	6,733	△29
	その他	46,146	50,720	△4,574
	小計	79,837	92,953	△13,116
合計		200,122	208,682	△8,559

3. 減損処理を行なった有価証券

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は373百万円（株式373百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、中間期末日における時価の簿価に対する下落率が30%以上の銘柄について減損処理の対象とし、下落率が50%以上は、一律減損処理しております。また、下落率が30%以上50%未満の銘柄については、格付等を考慮した所定の基準に基づき減損処理しております。

（金銭の信託関係）

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成23年9月30日現在）

	中間連結貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの （百万円）	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの （百万円）
その他の金銭の信託	800	800	—	—	—

（注）「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

（1株当たり情報）

1株当たりの純資産額988円22銭

1株当たり中間純利益金額17円29銭

潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

4 【中間財務諸表】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
現金預け金	12,456	12,614
コールローン	22,249	23,459
商品有価証券	198	304
金銭の信託	800	800
有価証券	261,536	249,523
貸出金	719,059	720,826
外国為替	852	690
その他資産	3,798	3,576
有形固定資産	9,156	9,003
無形固定資産	301	277
繰延税金資産	6,664	8,437
支払承諾見返	4,065	4,279
貸倒引当金	△8,643	△8,740
資産の部合計	1,032,496	1,025,052
負債の部		
預金	911,711	923,815
譲渡性預金	4,188	—
コールマネー	25,200	6,600
借入金	17,800	22,320
外国為替	0	0
その他負債	4,833	5,302
未払法人税等	29	524
リース債務	996	917
資産除去債務	57	57
その他の負債	3,750	3,802
役員賞与引当金	26	13
退職給付引当金	3,093	3,088
睡眠預金払戻損失引当金	66	51
偶発損失引当金	78	98
再評価に係る繰延税金負債	1,269	1,269
支払承諾	4,065	4,279
負債の部合計	972,331	966,839

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当中間会計期間 (平成23年 9月30日)
純資産の部		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	5,430	5,430
資本準備金	5,430	5,430
利益剰余金	48,068	48,858
利益準備金	2,444	2,489
その他利益剰余金	45,624	46,369
別途積立金	38,860	38,860
繰越利益剰余金	6,764	7,509
自己株式	△266	△273
株主資本合計	61,232	62,015
その他有価証券評価差額金	△2,527	△5,261
土地再評価差額金	1,459	1,459
評価・換算差額等合計	△1,067	△3,802
純資産の部合計	60,164	58,213
負債及び純資産の部合計	1,032,496	1,025,052

(2) 【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間	当中間会計期間
	(自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月 30日)	(自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月 30日)
経常収益	12,239	11,346
資金運用収益	9,116	8,935
(うち貸出金利息)	6,455	6,301
(うち有価証券利息配当金)	2,636	2,608
役務取引等収益	968	1,030
その他業務収益	1,804	1,168
その他経常収益	350	212
経常費用	9,800	9,664
資金調達費用	1,093	818
(うち預金利息)	940	659
役務取引等費用	447	469
その他業務費用	1,352	159
営業経費	5,966	5,899
その他経常費用	940	2,316
経常利益	2,438	1,682
特別利益	98	—
特別損失	159	1
税引前中間純利益	2,377	1,681
法人税、住民税及び事業税	967	583
法人税等調整額	156	81
法人税等合計	1,124	664
中間純利益	1,253	1,016

（3）【中間株主資本等変動計算書】

（単位：百万円）

	前中間会計期間		当中間会計期間	
	（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月 30 日）		（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月 30 日）	
株主資本				
資本金				
当期首残高		8,000		8,000
当中間期変動額				
当中間期変動額合計		—		—
当中間期末残高		8,000		8,000
資本剰余金				
資本準備金				
当期首残高		5,430		5,430
当中間期変動額				
当中間期変動額合計		—		—
当中間期末残高		5,430		5,430
その他資本剰余金				
当期首残高		—		—
当中間期変動額				
自己株式の処分		—		△0
その他資本剰余金から利益剰余金への振替		—		0
当中間期変動額合計		—		—
当中間期末残高		—		—
資本剰余金合計				
当期首残高		5,430		5,430
当中間期変動額				
自己株式の処分		—		△0
その他資本剰余金から利益剰余金への振替		—		0
当中間期変動額合計		—		—
当中間期末残高		5,430		5,430
利益剰余金				
利益準備金				
当期首残高		2,353		2,444
当中間期変動額				
利益準備金の積立		45		45
当中間期変動額合計		45		45
当中間期末残高		2,398		2,489
その他利益剰余金				
別途積立金				
当期首残高		38,860		38,860
当中間期変動額				
当中間期変動額合計		—		—
当中間期末残高		38,860		38,860
繰越利益剰余金				
当期首残高		5,423		6,764

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月 30 日）	当中間会計期間 （自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月 30 日）
当中間期変動額		
利益準備金の積立	△45	△45
剰余金の配当	△226	△226
中間純利益	1,253	1,016
その他資本剰余金から利益剰余金 への振替	—	△0
土地再評価差額金の取崩	31	—
当中間期変動額合計	1,012	745
当中間期末残高	6,435	7,509
利益剰余金合計		
当期首残高	46,636	48,068
当中間期変動額		
利益準備金の積立	—	—
剰余金の配当	△226	△226
中間純利益	1,253	1,016
その他資本剰余金から利益剰余金への 振替	—	△0
土地再評価差額金の取崩	31	—
当中間期変動額合計	1,057	790
当中間期末残高	47,694	48,858
自己株式		
当期首残高	△254	△266
当中間期変動額		
自己株式の取得	△7	△6
自己株式の処分	1	0
当中間期変動額合計	△5	△6
当中間期末残高	△259	△273
株主資本合計		
当期首残高	59,813	61,232
当中間期変動額		
剰余金の配当	△226	△226
中間純利益	1,253	1,016
自己株式の取得	△7	△6
自己株式の処分	1	0
土地再評価差額金の取崩	31	—
当中間期変動額合計	1,052	783
当中間期末残高	60,865	62,015

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△939	△2,527
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 （純額）	△254	△2,734
当中間期変動額合計	△254	△2,734
当中間期末残高	△1,193	△5,261
土地再評価差額金		
当期首残高	1,493	1,459
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 （純額）	△31	—
当中間期変動額合計	△31	—
当中間期末残高	1,462	1,459
評価・換算差額等合計		
当期首残高	554	△1,067
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 （純額）	△285	△2,734
当中間期変動額合計	△285	△2,734
当中間期末残高	268	△3,802
純資産合計		
当期首残高	60,367	60,164
当中間期変動額		
剰余金の配当	△226	△226
中間純利益	1,253	1,016
自己株式の取得	△7	△6
自己株式の処分	1	0
土地再評価差額金の取崩	31	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△285	△2,734
当中間期変動額合計	766	△1,951
当中間期末残高	61,133	58,213

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。